



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場会社名 大東建託株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 1878

URL <http://www.kentaku.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三鍋 伊佐雄

問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員経営管理統括部長 (氏名) 西村 智之 (TEL) 03-6718-9111

四半期報告書提出予定日 平成24年2月8日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	769,737	8.5	54,139	21.5	55,688	14.1	31,511	10.2
23年3月期第3四半期	709,154	4.6	44,562	19.6	48,790	18.1	28,583	17.8

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 29,156百万円(5.7%) 23年3月期第3四半期 27,575百万円(-)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	398.10	397.16
23年3月期第3四半期	247.81	247.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	502,461	134,071	26.4	1,670.82
23年3月期	532,957	132,252	24.6	1,662.65

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 132,646百万円 23年3月期 131,179百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	98.00	—	131.00	229.00
24年3月期	—	148.00	—		
24年3月期(予想)				149.00	297.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,075,950	7.5	80,000	8.4	81,300	4.2	48,000	11.2	595.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

24年3月期3Q	80,610,279株	23年3月期	80,610,279株
24年3月期3Q	1,220,064株	23年3月期	1,712,587株
24年3月期3Q	79,154,898株	23年3月期3Q	115,344,986株

24年3月期3Qの期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算出に当たって、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式数は、自己保有株式ではないため、自己株式数には含めておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予測に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年2月3日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、説明内容(音声)、質疑応答につきましては開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報(その他)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 追加情報	13
4. 補足情報	14
(1) 会社別損益概要	14
(2) 受注・完成工事の状況(単体)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費や設備投資が概ね横這いに推移するなど未だ回復途中ではあるものの、今後は本格化する復興活動と企業収益の改善などを背景に、国内民間需要の伸びが見込まれるとされます。

住宅業界においても新設住宅着工戸数に大きな進展はありませんが、今後は住宅エコポイント再開や復興活動などにより、需要拡大への期待感が高まりつつあります。

一方、当社グループが主力とする賃貸住宅分野では、“築年数の経過した古い賃貸住宅から新しい良質な賃貸住宅”への転換が景気に左右されず堅調に進んでいます。また、賃貸住宅を供給する土地所有者の高齢化は進み、資産承継や税務対策を背景にした土地活用ニーズは、一層の高まりをみせております。

また、リーマンショック直後の空室増大も一掃され、大震災以降の“安全で快適な”住まいの提供を強く求められている環境も加わり、賃貸需要は今後も底堅く安定したものと予想されます。

このような市場環境のもと、賃貸住宅を建設する企業には、「30～40年の長期に亘る賃貸住宅事業の安定運営」と「快適な暮らしの提供」の両面が求められており、賃貸住宅の建設から運営に至るまで一貫した“専業としての専門知識・高度なノウハウ”を持つ企業への期待がより一層高まっています。

(当第3四半期連結累計期間の概況)

当社グループの連結業績は、売上高につきましては、7,697億37百万円（前年同期比8.5%増）、利益面では、営業利益541億39百万円（前年同期比21.5%増）、経常利益556億88百万円（前年同期比14.1%増）、当期純利益は315億11百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

セグメントごとの業績の状況は、以下の通りです。

■セグメント別の状況

(単位：百万円)

		前々第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第3四半期 連結累計期間	(前期増減率)
建設事業	売上高	302,035	285,551	△5.5%	311,839	9.2%
	営業利益	45,986	50,910	10.7%	53,475	5.0%
不動産事業	売上高	359,147	405,184	12.8%	437,614	8.0%
	営業利益	△6,734	△5,483	—	1,100	—
その他の事業	売上高	16,995	18,418	8.4%	20,283	10.1%
	営業利益	2,353	3,037	29.1%	3,775	24.3%
合計	売上高	678,178	709,154	4.6%	769,737	8.5%
	営業利益	37,273	44,562	19.6%	54,139	21.5%

① 建設事業

完成工事高につきましては、昨年来からの好調な受注工事高を背景に、前年同期比9.2%増の3,118億39百万円となりました。なお、完成工事総利益率につきましては、前年同期比0.6ポイント低下の37.3%となりました。

受注工事高につきましては、前年同期比22.7%増の4,470億37百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間末における受注工事残高は、前年同期末比20.1%増の5,959億79百万円となりました。

(単位：百万円)

	前々第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第3四半期 連結累計期間	(前期増減率)
完成工事高	302,035	285,551	△5.5%	311,839	9.2%
完成工事総利益 (完成工事総利益率)	103,869 34.4%	108,169 37.9%	4.1% 3.5p	116,392 37.3%	7.6% △0.6p
営業利益	45,986	50,910	10.7%	53,475	5.0%

完成工事高

(単位：百万円)

	前々第3四半期 連結累計期間		前第3四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第3四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	278,485	92.2%	283,064	99.1%	1.6%	305,668	98.1%	8.0%
賃貸住宅	276,706	91.6%	281,475	98.6%	1.7%	304,173	97.6%	8.1%
戸建住宅	1,779	0.6%	1,589	0.5%	△10.7%	1,495	0.5%	△5.9%
事業用	1,928	0.6%	805	0.3%	△58.2%	760	0.2%	△5.6%
その他(注)	21,621	7.2%	1,681	0.6%	△92.2%	5,410	1.7%	221.8%
計 (完成工事高)	302,035	100.0%	285,551	100.0%	△5.5%	311,839	100.0%	9.2%
営繕工事高 (不動産事業 売上高)	—	—	21,046	—	—	22,742	—	8.1%
合計	302,035	—	306,597	—	1.5%	334,581	—	9.1%

(注) 当第3四半期連結累計期間の「その他」には、仮設住宅の完成工事高27億67百万円が含まれております。

受注工事高

(単位：百万円)

	前々第3四半期 連結累計期間		前第3四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第3四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	289,569	92.5%	340,249	93.4%	17.5%	417,068	93.3%	22.6%
賃貸住宅	288,074	92.0%	338,244	92.8%	17.4%	414,576	92.7%	22.6%
戸建住宅	1,495	0.5%	2,005	0.6%	34.1%	2,491	0.6%	24.2%
事業用	923	0.3%	873	0.2%	△5.3%	814	0.2%	△6.8%
その他(注)	22,498	7.2%	23,169	6.4%	3.0%	29,154	6.5%	25.8%
合計	312,990	100.0%	364,292	100.0%	16.4%	447,037	100.0%	22.7%

(注) 当第3四半期連結累計期間の「その他」には、仮設住宅の受注工事高27億67百万円が含まれております。

受注工事残高

(単位：百万円)

	前々第3四半期 連結会計期間末		前第3四半期 連結会計期間末		(前々期増減率)	当第3四半期 連結会計期間末		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	474,173	98.8%	489,084	98.6%	3.1%	586,201	98.4%	19.9%
賃貸住宅	472,069	98.4%	486,613	98.1%	3.1%	582,726	97.8%	19.8%
戸建住宅	2,103	0.4%	2,471	0.5%	17.5%	3,475	0.6%	40.6%
事業用	1,415	0.3%	1,130	0.2%	△20.2%	1,834	0.3%	62.2%
その他	4,102	0.9%	5,856	1.2%	42.7%	7,943	1.3%	35.7%
合計	479,692	100.0%	496,071	100.0%	3.4%	595,979	100.0%	20.1%

② 不動産事業

不動産事業売上高につきましては、一括借上物件の増加に伴い、借上会社である大東建物管理株式会社の家賃収入が増加したことなどから、前年同期比8.0%増の4,376億14百万円となりました。

単体での入居者斡旋件数は前年同期比6.0%増の142,331件となりました。居住用入居率は前年同期比1.2ポイント上昇の96.0%、事業用入居率は前年同期比2.2ポイント上昇の93.8%となりました。

(単位：百万円)

	前々第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第3四半期 連結累計期間	(前期増減率)
不動産事業売上高	359,147	405,184	12.8%	437,614	8.0%
不動産事業総利益	11,901	15,485	30.1%	21,933	41.6%
(不動産事業総利益率)	3.3%	3.8%	0.5p	5.0%	1.2p
営業利益	△6,734	△5,483	—	1,100	—

不動産事業売上高

(単位：百万円)

	前々第3四半期 連結累計期間		前第3四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第3四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
一括借上 (注) 1	333,702	92.9%	361,926	89.3%	8.5%	396,087	90.5%	9.4%
営繕工事	—	—	21,046	5.2%	—	22,742	5.2%	8.1%
不動産仲介	7,690	2.1%	7,855	1.9%	2.1%	8,866	2.0%	12.9%
賃貸事業	4,888	1.4%	4,510	1.1%	△7.7%	4,509	1.0%	△0.0%
サブリース (注) 2	12,103	3.4%	8,001	2.0%	△33.9%	3,347	0.8%	△58.2%
その他	763	0.2%	1,843	0.5%	141.6%	2,061	0.5%	11.8%
合計	359,147	100.0%	405,184	100.0%	12.8%	437,614	100.0%	8.0%

(注) 1. 大東建物管理株式会社の一括借上契約による家賃収入等です。

2. 大東建託株式会社のサブリース契約による家賃収入等です。

<入居者斡旋件数(単体)>

	前々第3四半期 連結会計期間末	前第3四半期 連結会計期間末	(前々期増減率)	当第3四半期 連結会計期間末	(前期増減率)
居住用	111,787	130,872	17.1%	138,897	6.1%
事業用	3,055	3,383	10.7%	3,434	1.5%
合計	114,842	134,255	16.9%	142,331	6.0%

<期末家賃ベース入居率推移>

	前々第3四半期 連結会計期間末	前第3四半期 連結会計期間末	(前々期増減率)	当第3四半期 連結会計期間末	(前期増減率)
居住用	93.6%	94.8%	1.2p	96.0%	1.2p
事業用	91.4%	91.6%	0.2p	93.8%	2.2p

(注) 家賃ベース入居率=100%-(空室物件の借上家賃支払額/家賃総額)%

③ その他の事業

その他の事業収益につきましては、全国でLPガス供給事業を行う株式会社ガスパルの供給戸数の増加や、高齢者介護事業（デイサービス）を展開しているケアパートナー株式会社の利用者数増加等により、前年同期比10.1%増の202億83百万円となりました。

(単位：百万円)

	前々第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第3四半期 連結累計期間	(前期増減率)
その他の事業売上高	16,995	18,418	8.4%	20,283	10.1%
その他の事業総利益	5,584	6,422	15.0%	6,715	4.6%
(その他の事業総利益率)	32.9%	34.9%	2.0p	33.1%	△1.8p
営業利益	2,353	3,037	29.1%	3,775	24.3%

その他の事業売上高

(単位：百万円)

	前々第3四半期 連結累計期間		前第3四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第3四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
金融事業	1,342	7.9%	2,921	15.9%	117.6%	2,856	14.1%	△2.2%
その他	15,653	92.1%	15,497	84.1%	△1.0%	17,427	85.9%	12.5%
合計	16,995	100.0%	18,418	100.0%	8.4%	20,283	100.0%	10.1%

<LPガス供給戸数推移>

	前々第3四半期 連結会計期間末	前第3四半期 連結会計期間末	(前々期増減率)	当第3四半期 連結会計期間末	(前期増減率)
供給戸数	69,996	96,842	38.4%	123,581	27.6%

<ケアパートナー施設数推移>

	前々第3四半期 連結会計期間末	前第3四半期 連結会計期間末	(前々期増減率)	当第3四半期 連結会計期間末	(前期増減率)
施設数	61	63	3.3%	63	—

(注) ケアパートナー株式会社の決算日は2月末日であるため、それぞれ11月末の施設数を記載しております。

<マレーシアホテル平均稼働率推移>

	前々第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第3四半期 連結累計期間	(前期増減率)
平均稼働率	64.3%	73.0%	8.7p	75.5%	2.5p

(注) DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD. の決算日は12月末日であるため、それぞれ1月から9月の平均稼働率を記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前期末比304億96百万円減少して、5,024億61百万円となりました。これは主に、未成工事支出金49億64百万円、その他のたな卸資産48億29百万円及び前払費用32億49百万円が増加した一方、現金預金244億48百万円、営業貸付金127億13百万円及び受取手形・完成工事未収入金等54億33百万円が減少したことによるものです。

負債につきましては、前期末比323億15百万円減少して、3,683億89百万円となりました。これは主に、未成工事受入金111億62百万円及び一括借上修繕引当金65億50百万円が増加した一方、未払法人税等172億38百万円、前受金145億78百万円、工事未払金86億46百万円及び賞与引当金78億80百万円が減少したことによるものです。

純資産につきましては、前期末比18億19百万円増加し、1,340億71百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により315億11百万円増加した一方、配当金の支払いにより220億72百万円、自己株式の取得・処分により54億27百万円減少したことによるものです。

以上により、自己資本比率は前期末比1.8ポイント増加して26.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想は、平成23年7月20日に公表しました数値から変更ありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	185,014	160,565
受取手形・完成工事未収入金等	44,169	38,735
有価証券	779	3,321
未成工事支出金	5,727	10,692
その他のたな卸資産	4,055	8,884
前払費用	43,100	46,349
繰延税金資産	14,846	8,955
営業貸付金	63,631	50,917
その他	8,200	8,359
貸倒引当金	△371	△341
流動資産合計	369,153	336,440
固定資産		
有形固定資産	80,181	80,121
無形固定資産	455	431
投資その他の資産		
投資有価証券	14,546	14,032
劣後債	10,913	10,904
その他	60,571	63,421
貸倒引当金	△2,864	△2,891
投資その他の資産合計	83,167	85,467
固定資産合計	163,803	166,020
資産合計	532,957	502,461
負債の部		
流動負債		
工事未払金	35,390	26,743
短期借入金	—	300
1年内返済予定の長期借入金	12,715	14,758
未払法人税等	24,375	7,137
未成工事受入金	22,639	33,801
前受金	41,966	27,388
賞与引当金	12,905	5,025
預り金	6,784	7,435
その他	36,448	32,770
流動負債合計	193,227	155,361
固定負債		
長期借入金	114,284	113,188
退職給付引当金	8,724	8,824
一括借上修繕引当金	16,950	23,501
長期預り保証金	60,859	62,914
その他	6,658	4,598
固定負債合計	207,477	213,027
負債合計	400,705	368,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,060	29,060
資本剰余金	34,540	34,540
利益剰余金	88,987	98,214
自己株式	△9,208	△14,636
株主資本合計	143,380	147,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	△483
繰延ヘッジ損益	△181	—
土地再評価差額金	△4,610	△5,003
為替換算調整勘定	△7,707	△9,045
その他の包括利益累計額合計	△12,201	△14,533
新株予約権	253	101
少数株主持分	819	1,323
純資産合計	132,252	134,071
負債純資産合計	532,957	502,461

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	285,551	311,839
不動産事業売上高	405,184	437,614
その他の事業売上高	18,418	20,283
売上高合計	709,154	769,737
売上原価		
完成工事原価	177,382	195,447
不動産事業売上原価	389,698	415,680
その他の事業売上原価	11,995	13,568
売上原価合計	579,076	624,696
売上総利益		
完成工事総利益	108,169	116,392
不動産事業総利益	15,485	21,933
その他の事業総利益	6,422	6,715
売上総利益合計	130,077	145,040
販売費及び一般管理費	85,514	90,901
営業利益	44,562	54,139
営業外収益		
受取利息	1,834	361
受取配当金	184	145
受取手数料	1,648	1,807
雑収入	1,033	767
営業外収益合計	4,700	3,082
営業外費用		
支払利息	10	996
投資有価証券評価損	34	43
貸倒引当金繰入額	131	95
雑支出	295	397
営業外費用合計	472	1,533
経常利益	48,790	55,688
特別利益		
貸倒引当金戻入額	236	—
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	100	—
災害損失引当金戻入額	—	1,708
主要株主株式短期売買利益返還益	—	542
特別利益合計	337	2,250
特別損失		
固定資産除売却損	82	57
投資有価証券評価損	383	210
持分変動損失	—	82
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	437	—
特別損失合計	903	350
税金等調整前四半期純利益	48,224	57,589
法人税、住民税及び事業税	19,195	20,011
法人税等調整額	467	6,088
法人税等合計	19,662	26,100
少数株主損益調整前四半期純利益	28,561	31,488
少数株主損失(△)	△21	△22
四半期純利益	28,583	31,511

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,561	31,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	△781
繰延ヘッジ損益	△50	181
土地再評価差額金	—	△393
為替換算調整勘定	△1,100	△1,338
その他の包括利益合計	△985	△2,332
四半期包括利益	27,575	29,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,597	29,179
少数株主に係る四半期包括利益	△21	△22

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	48,224	57,589
減価償却費	2,104	2,326
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△143	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,910	△7,880
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△132	99
一括借上修繕引当金の増減額(△は減少)	5,177	6,550
受取利息及び受取配当金	△2,018	△506
支払利息	10	996
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	274	254
売上債権の増減額(△は増加)	△2,663	5,426
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△3,251	△4,964
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△3,573	△4,831
前払費用の増減額(△は増加)	△7,631	△4,945
営業貸付金の増減額(△は増加)	9,989	12,713
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,538	△8,641
未成工事受入金の増減額(△は減少)	6,374	11,162
前受金の増減額(△は減少)	△12,504	△14,578
長期預り保証金の増減額(△は減少)	2,931	2,055
その他	△4,262	△5,378
小計	28,455	47,444
利息及び配当金の受取額	1,800	550
利息の支払額	△9	△990
法人税等の支払額	△32,224	△37,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,977	9,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△950	△656
定期預金の払戻による収入	2,000	256
有価証券の取得による支出	△38,624	△2,006
有価証券の償還による収入	48,645	600
有形固定資産の取得による支出	△4,039	△2,533
投資有価証券の取得による支出	△15,792	△2,125
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,965	—
その他	△2,832	△1,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,628	△7,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	300
長期借入れによる収入	—	11,000
長期借入金の返済による支出	—	△10,052
自己株式の処分による収入	570	3,182
自己株式の取得による支出	△22	△9,020
配当金の支払額	△22,951	△22,072
少数株主からの払込みによる収入	—	436
その他	△136	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,539	△26,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,373	△904
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△31,518	△24,848
現金及び現金同等物の期首残高	170,738	184,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	139,220	159,965

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	285,551	405,184	2,921	693,657	15,497	709,154	—	709,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	502	20	541	2,928	3,469	△3,469	—
計	285,570	405,686	2,941	694,198	18,425	712,624	△3,469	709,154
セグメント利益又は損失(△)	50,910	△5,483	1,224	46,651	1,813	48,465	△3,902	44,562

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,902百万円には、セグメント間取引消去489百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,392百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	311,839	437,614	2,856	752,310	17,427	769,737	—	769,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	610	9	643	3,544	4,188	△4,188	—
計	311,862	438,224	2,866	752,953	20,972	773,926	△4,188	769,737
セグメント利益	53,475	1,100	1,190	55,766	2,585	58,351	△4,212	54,139

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,212百万円には、セグメント間取引消去404百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,616百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 追加情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(従業員持株E S O P信託における会計処理方法)

当社は、当社グループ従業員の労働意欲の向上や、経営参画意識を促すため、従業員の福利厚生制度の拡充を図るとともに、当社の業績や株価への意識を高め企業価値向上を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託(以下「E S O P信託」という。)」を導入しました。

この導入に伴い平成23年12月31日までに日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)(以下、「信託口」)が当社株式838,900株を取得しております。

当該E S O P信託に関する会計処理については、当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。なお、平成23年12月31日現在において信託口が所有する自己株式数は709,100株であります。

(株式給付信託(J-E S O P)における会計処理方法)

当社は、当社の業績と株式価値との連動性をより明確にし株主の皆様と価値共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しました。

この導入に伴い平成23年12月31日までに資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」)が当社株式418,100株を取得しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、経済的実態を重視し、当社と株式給付信託は一体であるとする会計処理を行っております。なお、平成23年12月31日現在において信託E口が所有する自己株式数は418,100株であります。

4. 補足情報

(1) 会社別損益概要

(単位：百万円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本比率
大東建託	328,857	112,982	76,785	36,196	37,979	21,486	383,729	95,649	24.9%
	308,447	105,586	71,269	34,317	38,856	22,535	441,076	287,122	65.1%
大東建物管理	421,946	22,166	7,654	14,511	14,879	8,101	169,169	40,671	24.0%
	386,285	16,490	7,661	8,828	9,189	5,317	141,159	33,624	23.8%
大東建設	2,864	125	67	57	97	96	3,696	2,990	80.9%
	3,297	199	59	140	173	172	3,763	2,653	70.5%
大東スチール	2,702	133	52	80	79	46	845	135	16.0%
	2,214	96	53	43	41	26	780	53	6.9%
大東ファイナンス	1,034	622	113	508	511	295	51,904	5,259	10.1%
	1,235	751	145	605	614	355	63,277	4,848	7.7%
ケアパートナー	5,051	645	395	249	248	278	1,820	554	30.4%
	4,641	950	819	130	49	38	1,727	260	15.0%
ガスパル	12,697	2,986	2,197	789	801	486	5,459	1,001	18.4%
	10,842	2,346	1,843	503	506	558	4,749	170	3.6%
ハウスコム	5,361	5,361	5,316	44	26	△44	4,259	2,720	63.9%
	5,064	5,064	5,098	△33	△31	△62	3,436	1,965	57.2%
ジューシイ出版	2,831	△87	79	△166	△163	△164	460	92	20.2%
	2,483	△77	98	△175	△174	△173	422	70	16.7%
ジューシイ情報センター	58	△4	36	△41	△41	△41	235	△438	△186.3%
	87	24	20	3	2	2	269	△397	△147.6%
大東コーポレートサービス	375	89	162	△73	△39	△17	314	199	63.6%
	232	204	250	△46	△30	△18	483	236	48.9%
ハウスリーブ	1,205	899	167	732	736	408	2,362	1,052	44.5%
	953	645	116	528	528	316	1,557	537	34.5%
大東ファーム ※	33	△33	4	△37	△36	△42	58	15	26.1%
	2	△16	3	△19	△19	△19	75	60	79.5%
DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE. LTD.	—	—	2	△2	△1	△1	4,917	4,916	100.0%
	—	—	1	△1	6	6	5,377	5,376	100.0%
DAITO ASIA INVESTMENT PTE. LTD.	40	40	2	38	150	146	11,034	11,034	100.0%
	46	46	1	45	175	170	11,859	11,859	100.0%
DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD.	1,373	737	488	248	36	36	5,805	268	4.6%
	1,496	688	540	147	792	792	6,653	187	2.8%
D. T. C. REINSURANCE LIMITED	1,832	668	6	661	660	660	3,269	1,566	47.9%
	1,706	609	7	602	606	606	2,943	1,441	49.0%
連結会社全体	788,266	147,333	93,535	53,798	55,923	31,730	649,343	167,690	—
	729,038	133,613	87,992	45,620	51,288	30,628	689,615	350,071	—
連結相殺消去	△18,528	△2,292	△2,633	340	△234	△219	△146,882	△35,044	—
	△19,884	△3,536	△2,478	△1,058	△2,498	△2,045	△149,115	△33,324	—
連結	769,737	145,040	90,901	54,139	55,688	31,511	502,461	132,646	26.4%
	709,154	130,077	85,514	44,562	48,790	28,583	540,499	316,746	58.6%
連単倍率	2.34	1.28	1.18	1.50	1.47	1.47	1.31	1.39	—
	2.30	1.23	1.20	1.30	1.26	1.27	1.23	1.10	—

上段：当第3四半期連結累計期間

下段：前第3四半期連結累計期間

※大東ファーム株式会社は、平成22年7月7日に設立いたしました。

(2) 受注・完成工事の状況 (単体)

完成工事高

(単位：百万円)

	前々第3四半期 累計期間		前第3四半期 累計期間		(前々期増減率)	当第3四半期 累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	278,481	94.8%	283,019	97.6%	1.6%	305,717	97.4%	8.0%
賃貸住宅	276,702	94.2%	281,475	97.1%	1.7%	304,173	96.9%	8.1%
戸建住宅	1,779	0.6%	1,544	0.5%	△13.2%	1,544	0.5%	△0.0%
事業用	1,928	0.7%	805	0.3%	△58.2%	760	0.2%	△5.6%
その他(注)	13,322	4.5%	6,083	2.1%	△54.3%	7,394	2.4%	21.5%
合計	293,731	100.0%	289,909	100.0%	△1.3	313,871	100.0%	8.3%

(注) 当第3四半期累計期間の「その他」には、仮設住宅の完成工事高27億67百万円が含まれております。

受注工事高

(単位：百万円)

	前々第3四半期 累計期間		前第3四半期 累計期間		(前々期増減率)	当第3四半期 累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	289,451	95.8%	340,172	97.8%	17.5%	417,116	97.6%	22.6%
賃貸住宅	287,956	95.3%	338,244	97.2%	17.5%	414,576	97.0%	22.6%
戸建住宅	1,495	0.5%	1,927	0.6%	28.9%	2,539	0.6%	31.8%
事業用	923	0.3%	873	0.2%	△5.3%	814	0.2%	△6.8%
その他(注)	11,840	3.9%	6,891	2.0%	△41.8%	9,451	2.2%	37.1%
合計	302,215	100.0%	347,937	100.0%	15.1%	427,382	100.0%	22.8%

(注) 当第3四半期累計期間の「その他」には、仮設住宅の受注工事高27億67百万円が含まれております。

受注工事残高

(単位：百万円)

	前々第3四半期 会計期間末		前第3四半期 会計期間末		(前々期増減率)	当第3四半期 会計期間末		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	474,060	99.3%	489,051	99.3%	3.2%	586,201	99.0%	19.9%
賃貸住宅	471,956	98.9%	486,613	98.8%	3.1%	582,726	98.4%	19.8%
戸建住宅	2,103	0.4%	2,438	0.5%	15.9%	3,475	0.6%	42.5%
事業用	1,415	0.3%	1,130	0.2%	△20.2%	1,834	0.3%	62.2%
その他	1,744	0.4%	2,392	0.5%	37.2%	4,044	0.7%	69.1%
合計	477,220	100.0%	492,574	100.0%	3.2%	592,080	100.0%	20.2%

不動産事業等売上高

(単位：百万円)

	前々第3四半期 累計期間		前第3四半期 累計期間		(前々期増減率)	当第3四半期 累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
不動産仲介	4,020	15.0%	2,899	15.6%	△27.9%	3,584	23.9%	23.6%
賃貸事業	4,938	18.5%	4,552	24.6%	△7.8%	4,586	30.6%	0.7%
サブリース	12,103	45.2%	8,001	43.2%	△33.9%	3,347	22.4%	△58.2%
その他	5,691	21.3%	3,084	16.6%	△45.8%	3,467	23.1%	12.4%
合計	26,754	100.0%	18,538	100.0%	△30.7%	14,985	100.0%	△19.2%